

## 平成21年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年9月30日

上場会社名 モジュール  
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明  
 問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・プランニング・サービ  
 ス マネージャー (氏名) 本間 浩一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 大

TEL 03-5575-5721

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年5月期第1四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	413	—	△24	—	△26	—	△16	—
20年5月期第1四半期	401	△5.1	6	△49.7	5	△75.7	2	△77.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△1,190.03	—
20年5月期第1四半期	199.01	194.62

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	1,452	606	41.0	43,501.92
20年5月期	1,749	637	35.9	45,797.51

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 595百万円 20年5月期 627百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	1,124.00	1,124.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	1,252.00	1,252.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	904	4.7	12	16.0	7	△5.9	4	26.6	296.78
通期	2,101	4.1	133	22.1	121	17.8	68	12.0	5,036.42

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 13,700株 20年5月期 13,700株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 1株 20年5月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第1四半期 13,700株 20年5月期第1四半期 13,700株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当会計年度より【四半期財務諸表に関する会計基準】(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少が見られ、設備投資の減退傾向も進む中で、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気は更に下振れするリスクがあり、先行き不透明感が強まりつつあります。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『I T A Sスタンダード』の拡販に向けた体制整備の強化」などに取り組んでまいりました。

#### ・ I Tサービス売上

I Tサービス売上におきましては、前事業年度より引続き「I Tサービス」を重視した取組みをしております。その結果、既存顧客への継続及び追加サービスが増加し、順調に売上を伸ばしました。その結果、I Tサービスの売上高は251百万円となりました。

#### ・ 商品売上

商品売上におきましては、単発の大型案件を獲得したものの、既存顧客への製品調達代行は若干低調に推移しました。その結果、商品売上は161百万円となりました。

また、中小企業向けにサービスを標準化した新サービス「I T A Sスタンダード」の拡販に向けた体制整備を進めるとともに、昨年度から徹底している業務の効率化や自動化を推進してまいりました。

以上により、当社の当第1四半期の業績は、売上高413百万円、営業損失24百万円、経常損失26百万円、四半期純損失16百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の変動状況

当第1四半期における総資産は、1,452百万円となり、前事業年度末に比べ296百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の増加等があったものの、現金及び預金の減少、売掛金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ265百万円減少し、846百万円となりました。これは、買掛金、短期借入金、前受金、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は606百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。これは、利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は41.0%と前事業年度末に比べ5.1ポイント上昇しております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は269百万円となり、前事業年度末と比較して、165百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は、238百万円となりました。これは主に、減価償却費32百万円、売上債権の減少額388百万円等があったものの、税引前四半期純損失が26百万円、仕入債務の減少額80百万円、前受金が48百万円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、268百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出266百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、135百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による減少100百万円、長期借入金の返済による支出20百万円があったこと等によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年7月12日に公表しました業績見通しの数字に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### (棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,933	435,520
売掛金	77,526	465,549
商品	17,714	14,727
仕掛品	1,919	2,934
その他	51,874	28,969
貸倒引当金	△1,609	—
流動資産合計	417,359	947,701
固定資産		
有形固定資産	895,910	664,127
無形固定資産	8,888	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	87,960	87,141
その他	42,662	42,404
投資その他の資産合計	130,623	129,546
固定資産合計	1,035,422	801,854
資産合計	1,452,781	1,749,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,781	122,648
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	124,278	120,938
未払金	40,156	36,667
未払法人税等	562	7,365
前受金	223,932	271,977
その他	29,639	42,506
流動負債合計	460,351	702,103
固定負債		
長期借入金	381,938	405,510
リース債務	4,248	4,248
固定負債合計	386,186	409,758
負債合計	846,537	1,111,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	187,316	219,018
株主資本合計	595,753	627,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	△30
評価・換算差額等合計	222	△30
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	606,244	637,693
負債純資産合計	1,452,781	1,749,556

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	413,601
売上原価	355,000
売上総利益	58,600
販売費及び一般管理費	82,620
営業損失(△)	△24,019
営業外収益	
受取利息	191
受取配当金	36
その他	0
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	2,484
支払手数料	216
営業外費用合計	2,700
経常損失(△)	△26,491
税引前四半期純損失(△)	△26,491
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	△10,333
法人税等合計	△10,188
四半期純損失(△)	△16,303

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△26,491
減価償却費	32,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,609
受取利息及び受取配当金	△228
支払利息	2,484
売上債権の増減額(△は増加)	388,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,867
未払金の増減額(△は減少)	5,768
前受金の増減額(△は減少)	△48,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,787
その他	△10,650
小計	246,360
利息及び配当金の受取額	228
利息の支払額	△2,306
法人税等の支払額	△6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△266,422
無形固定資産の取得による支出	△1,831
投資有価証券の取得による支出	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△20,232
リース債務の返済による支出	△3,793
配当金の支払額	△11,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,587
現金及び現金同等物の期首残高	435,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,933

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 売上高	401,865
II 売上原価	316,752
売上総利益	85,113
III 販売費及び一般管理費	78,828
営業利益	6,284
IV 営業外収益	1,306
V 営業外費用	2,408
経常利益	5,182
税金等調整前四半期純利益	5,182
法人税、住民税及び事業税	142
法人税等調整額	2,313
四半期純利益	2,726

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	5,182
減価償却費	21,012
無形資産 減価償却費・開発費	1,428
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	2,192
売上債権の増減額 (増加:△)	△55,556
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△25,305
前払費用の増減額 (増加:△)	△33,190
還付消費税の増減額 (増加:△)	12,252
仕入債務の増減額 (減少:△)	45,419
未払金の増減額 (減少:△)	△485
前受金の増減額 (減少:△)	△14,812
その他の資産の増減額 (増加:△)	△147
その他の負債の増減額 (減少:△)	10,102
小計	△31,992
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△36,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,240

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,733
投資有価証券の取得による支出	△406
敷金・差入保証金の差入による支出	△6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,793
配当金の支払額	△15,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,884
IV 現金及び現金同等物の増加額	△98,063
V 現金及び現金同等物の期首残高	455,848
VI 現金及び現金同等物の期末残高	357,784